

令和 5 年 度

高石市公営企業会計決算審査意見書

(高石市水道事業会計)

(高石市下水道事業会計)

高 石 市 監 査 委 員

高石監査第 6 6 号

令和 6 年 8 月 2 9 日

高石市長 畑中 政昭 様

高石市監査委員 原 正 人

同 印 丸 裕 久

令和 5 年度高石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度高石市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2	審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	1
第 3	審査の方法	・ ・ ・ ・ ・	1
第 4	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	1

《高石市水道事業会計》

1	業務状況について	・ ・ ・ ・ ・	4
2	決算状況について	・ ・ ・ ・ ・	6
3	経営状況について	・ ・ ・ ・ ・	8
4	財政状態について	・ ・ ・ ・ ・	1 4
5	経営分析について	・ ・ ・ ・ ・	1 7
むすび	・ ・ ・ ・ ・		2 0
資 料	・ ・ ・ ・ ・		2 1

《高石市下水道事業会計》

1	業務状況について	・ ・ ・ ・ ・	3 2
2	決算状況について	・ ・ ・ ・ ・	3 4
3	経営状況について	・ ・ ・ ・ ・	3 6
4	財政状態について	・ ・ ・ ・ ・	4 0
5	経営指標について	・ ・ ・ ・ ・	4 3
むすび	・ ・ ・ ・ ・		4 4
資 料	・ ・ ・ ・ ・		4 5

令和 5 年度高石市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度 高石市水道事業会計決算

令和 5 年度 高石市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 3 日～令和 6 年 8 月 23 日

第 3 審査の方法

審査は、令和 5 年度決算報告書等審査に付された各書類が法令に従い作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取し審査した。

第 4 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

高石市水道事業会計決算審査意見

1 業務状況について

令和5年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)	備 考
総 人 口	人	56,484	57,089	△ 605	△ 1.1	年度末区域内総人口
給 水 人 口	人	56,482	57,087	△ 605	△ 1.1	年度末区域内給水人口
普 及 率	%	100.0	100.0	0	0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	27,321	27,331	△ 10	△ 0.0	年度末区域内給水戸数
年 間 受 水 量	m ³	6,372,657	6,448,832	△ 76,175	△ 1.2	大阪広域水道
年間総配水量	m ³	6,372,697	6,448,742	△ 76,045	△ 1.2	
年間総有収水量	m ³	6,088,277	6,187,042	△ 98,765	△ 1.6	給水量
有 収 率	%	95.5	95.9	△ 0.4	△ 0.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	153.95	147.35	6.6	4.5	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	173.03	173.87	△ 0.84	△ 0.5	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

給水人口は、56,482人で前年度に比べ605人（1.1%）減少し、給水戸数は、27,321戸で前年度に比べ10戸（0.0%）減少となった。年間総配水量は、6,372,697 m³で前年度に比べ76,045 m³（1.2%）減少し、年間総有収水量は、6,088,277 m³で前年度に比べ98,765 m³（1.6%）減少している。この結果、有収率は、95.5%となっている。

なお、有収水量については、令和4年度、5年度ともに新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されていたことから、コロナ禍以前同様に一般用については近年の節水型の生活様式の定着や人口減少等により水需要が減少し、全体としても減少となった。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
一日配水能力 (A)	31,500	31,500	0	
一日平均配水量 (B)	17,412	17,668	△ 256	
一日最大配水量 (C)	18,530	19,530	△ 1,000	
施 設 利 用 率	55.3	56.1	△ 0.8	B/A×100
最 大 稼 働 率	58.8	62.0	△ 3.2	C/A×100
負 荷 率	94.0	90.5	3.5	B/C×100

一日配水能力は、31,500 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、17,412 m³で前年度に比べ256 m³ (1.5%) 減少となった。

また、一日最大配水量は、令和6年1月11日の18,530 m³となった。その結果、施設利用率は、55.3%で前年度に比べ0.8ポイント、最大稼働率は、58.8%で前年度に比べ3.2ポイントそれぞれ減少している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
給 水 原 価	153.95	147.35	6.60
供 給 単 価	173.03	173.87	△ 0.84
損 益	19.08	26.52	△ 7.44

1 m³当りの給水原価は、新たな委託業務の増加や更新事業推進による減価償却費の増加等により153.95円となり、前年度に比べ6.6円増加している。また1 m³当りの供給単価は、給水収益の減少により173.03円となり、前年度に比べ0.84円減少した。

その結果、1 m³当たり19.08円の黒字となり、損益は前年度に比べ7.44円減少している。

2 決算状況について

令和5年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行 率(収入率)
水道事業収益	1,291,836	1,281,967	△ 9,869	99.2	1,305,985	100.9
営 業 収 益	1,228,430	1,202,107	△ 26,323	97.9	1,229,243	99.7
営業外収益	63,406	79,860	16,454	126.0	76,742	125.3
特 別 利 益	0	0	0		0	
水道事業費用	1,122,601	1,044,853	△ 77,748	93.1	1,028,012	90.7
営 業 費 用	1,088,849	1,028,031	△ 60,818	94.4	1,008,893	91.6
営業外費用	28,252	16,331	△ 11,921	57.8	17,864	67.8
特 別 損 失	1,500	491	△ 1,009	32.7	1,255	83.7
予 備 費	4,000	0	△ 4,000		0	
収 支 差 引	169,235	237,114	67,879		277,973	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（水道事業収益）の決算額は、1,281,967千円で、予算額を9,869千円下回り、収入率は99.2%となった。また、前年度決算額に比べ24,018千円（1.8%）減少となったが、これは水道料金の減収等によるものである。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は、1,044,853千円で、予算額に対し77,748千円の不用額を生じ、執行率は93.1%となった。また、前年度決算額に比べ16,841千円（1.6%）増加となったが、これは新たな委託業務の増加や更新事業推進による減価償却費の増加等によるものである。

収支差引額は、237,114千円の黒字であり、前年度に比べ40,859千円の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位: 千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行 率(収入率)
資 本 的 収 入	315,047	234,636	△ 80,411	74.5	198,498	73.7
企 業 債	311,400	231,000	△ 80,400	74.2	190,700	72.9
工 事 負 担 金	3,637	3,636	△ 1	100.0	7,798	100.0
固定資産売却代金	10	0	△ 10		0	
資 本 的 支 出	849,397	637,562	△ 211,835	75.1	617,481	71.5
建 設 改 良 費	732,882	527,507	△ 205,375	72.0	510,292	67.6
企業債償還金	114,515	110,055	△ 4,460	96.1	107,189	100.0
予 備 費	2,000	0	△ 2,000		0	
収 支 差 引	△ 534,350	△ 402,926	131,424		△ 418,983	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、234,636 千円で予算額を 80,411 千円下回り、収入率は 74.5%となった。また、前年度決算額に比べ 36,138 千円 (18.2%) 増加となったが、これは繰越し事業の財源収入を起債したことにより企業債収入が増加したことによるものである。

資本的支出の決算額は、637,562 千円で予算額に対し 211,835 千円の不用額を生じ、執行率は 75.1%となった。また、前年度決算額に比べ 20,081 千円 (3.3%) 増加となったが、これは、前年度事業であった配水場施設の工事の繰越し等によるものである。

収支差引額は、402,926 千円の不足を生じており、この補填財源は、減債積立金 100,000 千円、建設改良積立金 70,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 186,909 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,017 千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第 8 条、職員給与費は予算額の 85,741 千円に対し、執行額は 79,647 千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は 4,099 千円であり、消火栓の維持管理経費に充当すべきもの 463 千円、消火栓の新設に伴う設置経費に充当すべきもの 3,636 千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第 10 条、たな卸資産の購入限度額は 29,899 千円に対し、購入額は 20,869 千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

令和5年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益及び営業外収益並びに特別利益を合計した収益的収入は、1,166,975千円で前年度に比べ25,484千円（2.1％）減少したが、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出については978,136千円で前年度に比べ18,835千円（2.0％）増加し、収益的収支決算においては、188,839千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、234,636千円で前年度に比べ36,138千円（18.2％）増加したが、資本的支出においても、591,545千円で前年度に比べ17,635千円（3.1％）増加し、収支差引は、356,909千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は、1,093,249千円で前年度に比べ25,027千円（2.2％）減少となった。

これは、その他営業収益が39,784千円で1,742千円（4.6％）増加したものの、給水収益が1,053,465千円で22,305千円（2.1％）減少し、受託工事収益が0円で4,464千円皆減したことによるものである。

イ 営業外収益は、73,726千円で前年度に比べ457千円（0.6％）減少となった。

これは、雑収益が28,179千円で1,569千円（5.9％）、他会計補助金が5,037千円で104千円（2.1％）増加したものの、長期前受金戻入が40,410千円で2,227千円（5.2％）減少したこと等によるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

（単位：千円）

受取利息	100	有価証券利息	0
		他会計貸付金利息	100

(2) 収益的支出

ア 営業費用は、960,898千円で前年度に比べ18,344千円（1.9％）増加となった。

これは、受託工事費が0円で3,865千円皆減したものの、配水及び給水費が70,921千円で9,592千円（15.6％）、業務費が62,828千円で1,276千円（2.1％）、総係費が59,929千円で937千円（1.6％）、減価償却費が197,401千円で5,194千円（2.7％）、資産減耗費が16,484千円で4,970千円（43.2％）それぞれ増加したこと等によるもので

ある。

イ 営業外費用は、16,792 千円で前年度に比べ 1,189 千円（7.6%）増加となった。

これは、雑支出が 1,398 千円で 969 千円（225.9%）増加したこと等によるものである。

ウ 営業費用（受託工事費及び減価償却費の長期前受金戻入を除く）及び営業外費用の比較は、次表のとおりである。

項 目	令和 5 年度 (千円)	令和 4 年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				5 年度	4 年度	増減
原水及び浄水費	553,335	553,095	240	525	514	11
配水及び給水費	70,921	61,329	9,592	67	57	10
業 務 費	62,828	61,552	1,276	60	57	3
総 係 費	59,929	58,992	937	57	55	2
減 価 償 却 費	156,991	149,570	7,421	149	139	10
資 産 減 耗 費	16,484	11,514	4,970	16	11	5
その他営業費用	0	0	0	0	0	0
小 計	920,488	896,052	24,436	874	833	41
支 払 利 息	15,394	15,174	220	15	14	1
雑 支 出	1,398	429	969	1	0	1
合 計	937,280	911,655	25,625	890	847	43
給 水 収 益	1,053,465	1,075,770		1,000	1,000	

費用を給水収益千円当り原価に換算して比較すると、令和 5 年度は、890 円で前年度に比べ 43 円（5.1%）増加している。

(3) 資本的収入

工事負担金が 3,636 千円で前年度に比べ 4,162 千円（53.4%）減少したものの、企業債が 231,000 千円で前年度に比べ 40,300 千円（21.1%）増加したため、全体として 36,138 千円（18.2%）の増加となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は、481,491 千円で前年度に比べ 14,770 千円（3.2%）増加となった。

これは、固定資産購入費が 25,866 千円で 2,698 千円（9.4%）減少したものの、改良整備事業費が 455,625 千円で 17,468 千円（4.0%）増加したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は、231,000 千円、企業債償還高は、110,054 千円、本年度末の未償還残高は、2,039,862 千円となり、前年度末に比べ 120,946 千円増加となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,918,916	231,000	110,054	2,039,862

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、2,039,862千円でこれに対する利息は189,895千円、元利未償還額は、2,229,757千円となっている。

なお、令和6年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

年 度	元金未償還額	利息未償還額	元利未償還額
令和4年度末	1,918,916	163,537	2,082,453
令和5年度末	2,039,862	189,895	2,229,757
増 減	120,946	26,358	147,304

令和6年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
令和6年度	118,283	16,618	134,901
令和7年度	110,659	15,148	125,807
令和8年度	104,682	13,988	118,670
令和9年度	96,946	13,006	109,952
令和10年度	92,475	12,207	104,682
令和11年度～	1,516,817	118,928	1,635,745
合 計	2,039,862	189,895	2,229,757

《 経営状況参考資料 》

(1) 用途別給水量及び給水収益（水道料金）

（単位：m³、千円、％）

項 目		令和５年度	令和４年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	5,375,803	5,435,727	△ 59,924	△ 1.1
	官公署学校用	268,570	269,651	△ 1,081	△ 0.4
	病 院 用	88,017	89,974	△ 1,957	△ 2.2
	公衆浴場用	6,376	5,680	696	12.3
	工 場 用	349,165	385,861	△ 36,696	△ 9.5
	臨 時 用	346	106	240	226.4
	合 計	6,088,277	6,186,999	△ 98,722	△ 1.6
給 水 収 益	一 般 用	807,311	814,806	△ 7,495	△ 0.9
	官公署学校用	87,952	88,198	△ 246	△ 0.3
	病 院 用	25,870	26,476	△ 606	△ 2.3
	公衆浴場用	695	615	80	13.0
	工 場 用	131,499	145,671	△ 14,172	△ 9.7
	臨 時 用	138	4	134	3,350.0
	合 計	1,053,465	1,075,770	△ 22,305	△ 2.1

(2) 給水収益に対する人件費

（単位：千円、％）

項 目	令和５年度	令和４年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,053,465	1,075,770	△ 22,305	△ 2.1
人件費 (B)	70,460	71,317	△ 857	△ 1.2
B / A × 100	6.7	6.6		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く。）は、70,460千円で前年度に比べ857千円（1.2％）減少となった。

(3) 給水原価の計算

(単位：千円)

	令和5年度		令和4年度	
	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用
第1款 水道事業費用	978,136	937,280	959,301	911,655
第1項 営業費用	960,898	920,488	942,554	896,052
(1) 原水及び浄水費	553,335	553,335	553,095	553,095
(2) 配水及び給水費	70,921	70,921	61,329	61,329
(3) 受託工事費	0	0	3,865	0
(4) 業務費	62,828	62,828	61,552	61,552
(5) 総係費	59,929	59,929	58,992	58,992
(6) 減価償却費	197,401	※156,991	192,207	※149,570
(7) 資産減耗費	16,484	16,484	11,514	11,514
(8) その他営業費用	0	0	0	0
第2項 営業外費用	16,792	16,792	15,603	15,603
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,394	15,394	15,174	15,174
(2) 雑支出	1,398	1,398	429	429
第3項 特別損失	446	0	1,144	0
(1) 過年度損益修正損	446	0	1,144	0
年間総有収水量	6,088,277 m ³		6,187,042 m ³	
給 水 原 価	153.95 円		147.35 円	

※ 減価償却費から、長期前受金戻入を差引いています。

給水原価計算式

$$\begin{array}{c}
 \text{水道事業費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別損失} \\
 \hline
 \text{年 間 総 有 収 水 量} \\
 \\
 \hline
 \text{978,136 千円} - \text{0 千円} - \text{40,410 千円} - \text{446 千円} \\
 \hline
 \text{6,088,277 m}^3
 \end{array}$$

(4) 費用別給水原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	11.57	7.5	11.53	7.8	12.12	8.4
動 力 費	1.56	1.0	1.83	1.2	1.08	0.7
受 水 費	75.36	49.0	75.05	50.9	74.85	51.6
委 託 料	22.24	14.4	19.49	13.2	19.36	13.4
請負工事費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.10	0.1
修 繕 費	5.19	3.4	4.83	3.3	4.50	3.1
薬 品 費	0.02	0.0	0.01	0.0	0.01	0.0
材 料 費	1.06	0.7	0.63	0.4	0.55	0.4
減価償却費	25.79	16.8	24.17	16.4	22.62	15.6
資産減耗費	2.71	1.8	1.86	1.3	1.68	1.2
支 払 利 息	2.53	1.6	2.45	1.7	2.51	1.7
そ の 他	5.92	3.8	5.50	3.8	5.62	3.8
計	153.95	100.0	147.35	100.0	145.00	100.0

(注) 受託工事費及びその他営業費用（材料売却原価）及び特別損失に係るものは除く。

減価償却費から長期前受金戻入を控除して原価を算出。

(5) 職員1人当りの生産性の比較

項 目	算出方式	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
給 水 量 (m ³ /人)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	553,480	618,704	△ 65,224	△ 10.5
給 水 人 口 (人/人)	現在給水人口 損益勘定所属職員数	5,135	5,709	△ 574	△ 10.1
営 業 収 益 (千円/人)	営 業 収 益 損益勘定所属職員数	99,386	111,828	△ 12,442	△ 11.1
営 業 利 益 (千円/人)	営業収益－営業費用 損益勘定所属職員数	12,032	17,572	△ 5,540	△ 31.5
経常損(△)益 (千円/人)	経 常 損 益 総 職 員 数	15,774	21,300	△ 5,526	△ 25.9
損益勘定所属 職員数 (人)		11	10	1	10.0
総 職 員 数 (人)		12	11	1	9.1

4 財政状態について

令和5年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、7,811,694千円で前年度に比べ233,773千円(3.1%)増加となった。

その内訳をみると、流動資産が2,271,741千円で37,856千円(1.6%)減少したものの、固定資産が5,539,953千円で271,629千円(5.2%)増加となった。

なお、資産総額の70.9%は固定資産である。

(2) 負債総額は、3,139,538千円で前年度に比べ44,934千円(1.5%)増加となった。

その内訳をみると、未払金が152,944千円で44,131千円(22.4%)、繰延収益が693,904千円で32,758千円(4.5%)減少したものの、固定負債の企業債が1,921,579千円で112,717千円(6.2%)、流動負債の企業債が118,283千円で8,229千円(7.5%)増加となった。

(3) 資本総額は、4,672,156千円で前年度に比べ188,839千円(4.2%)増加となった。

その内訳をみると、資本金が前年度と同額で1,388,394千円、剰余金が3,283,762千円で188,839千円(6.1%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度末	令和4年度末	項 目	令和5年度末	令和4年度末
固定資産	5,539,953 (70.9)	5,268,324 (69.5)	固定負債	2,091,002 (26.8)	1,974,577 (26.0)
流動資産	2,271,741 (29.1)	2,309,597 (30.5)	流動負債	354,632 (4.5)	393,365 (5.2)
			繰延収益	693,904 (8.9)	726,662 (9.6)
資産合計	7,811,694 (100.0)	7,577,921 (100.0)	負債合計	3,139,538 (40.2)	3,094,604 (40.8)
繰延勘定	—	—	資本合計	4,672,156 (59.8)	4,483,317 (59.2)
合 計	7,811,694 (100.0)	7,577,921 (100.0)	合 計	7,811,694 (100.0)	7,577,921 (100.0)

() は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			令和6年5月 末日までの 収入済額
		項 目	金 額	説 明	
現金預金	2,065,630	現金預金	2,065,630	年度末残高	
未 収 金	182,138	水道料金	170,219	現年度分 168,743 繰越分 1,476	165,497 2
		その他の 営業未収金	3,522	下水道使用料徴収受託料他 高石市 3,294 泉大津市 179 堺市 40 和泉市 9	3,294 179 40 9
		営業外未収金	5,072	上下水道課長人件費他 5,072	5,072
		未収消費税 還付金	3,325	消費税及び地方消費税の還付金 3,325	
貸倒引当金	△ 1,858	貸倒引当金	△ 1,858		
貯 蔵 品	25,573	材 料	20,027		
		量 水 器	5,546		
前払費用	258	前払費用	258		
前払金	0	前払金	0		
計	2,271,741				

流動資産は、2,271,741千円で前年度に比べ37,856千円(1.6%)減少となった。これは、現金預金が2,065,630千円で3,422千円(0.2%)、貯蔵品が25,573千円で3,239千円(14.5%)増加したものの、前払金が32,600千円皆減、未収金が182,138千円で12,225千円(6.3%)減少したこと等によるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分1,476千円の内訳は、令和元年度分472千円、令和2年度分507千円、令和3年度分133千円、令和4年度分364千円である。

《流動負債》

(単位:千円)

科 目	金 額	内 訳		
		項 目	金 額	説 明
企 業 債	118,283	建設改良企業債	118,283	令和6年度支払計画分
未 払 金	152,944	営 業 未 払 金	82,128	受水費 42,682 印刷製本費 789 委託料 18,150 通信運搬費 491 会費負担金 12,481 動力費 824 路面復旧費 2,569 手数料 1,950 修繕費 444 その他 1,748
		その他未払金	70,816	委託料 68,972 修繕引当金 1,584 保証金 260
預 り 金	77,671	諸 税 預 り 金	341	所得税 106 社会保険料 44 住民税 191
		重 複 預 り 金	19	料金重複 19
		預 り 金	500	池田泉州銀行事務取扱保証金
		下水道使用料金	76,811	下水道使用料預り金 高石市 76,145 泉大津市 666
引 当 金	5,734	賞 与 引 当 金	5,734	令和5年12月から令和6年3月までの期間発生分
計	354,632			

流動負債は、354,632千円で前年度に比べ38,733千円（9.8%）減少となった。これは、建設改良企業債が118,283千円で8,229千円（7.5%）増加したものの、未払金が152,944千円で44,131千円（22.4%）減少したこと等によるものである。

5 経営分析について

令和5年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：％)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固 定 資 産 構 成 比 率	70.9	69.5	67.7
固 定 負 債 構 成 比 率	26.8	26.1	25.6
自 己 資 本 構 成 比 率	59.8	59.2	57.4

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、70.9%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、26.8%で前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、自己資本構成比率は、59.8%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

(2) 財務比率

(単位：％)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固 定 比 率	118.6	117.5	117.8
固定資産対長期資本比率	81.9	81.6	81.5
流 動 比 率	640.6	587.1	483.8
酸 性 試 験 比 率	633.8	573.7	479.5
現 金 比 率	582.5	524.2	449.3

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、118.6%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされ、運転資金の不足となる。本年度は81.9%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ

安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、640.6%で前年度に比べ53.5ポイント上昇している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、633.8%で前年度に比べ60.1ポイント上昇している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は、582.5%で前年度に比べ58.3ポイント上昇している。

流動比率、酸性試験比率及び現金比率が上昇した原因は、流動負債の未払金が減少したこと等によるものである。

(3) 収益率

(単位：%)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	119.4	124.5	125.7
営業収支比率	113.8	118.7	120.5

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、119.4%で前年度に比べ5.1ポイント下降している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。

この比率が100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、113.8%で前年度に比べ4.9ポイント下降している。

(4) 回転率

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流動資産回転率	0.5	0.5	0.5
固定資産回転率	0.2	0.2	0.2
未収金回転率	5.8	6.5	7.1
未払金回転率	6.2	4.8	3.7

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.5で前年度と同率である。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.2で前年度と同率である。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、この率が高いほど回転が早く、回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率もこの率が高いほど支払期間が短いことを意味し、これらのバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、5.8で前年度に比べ0.7ポイント下降している。未払金回転率は、6.2で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

(5) その他

(単位：％)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債元利償還金対料金収入比率	11.9	11.4	9.9
企業債償還元金対料金収入比率	10.4	10.0	8.4
企業債利息対料金収入比率	1.5	1.4	1.4
企業債償還元金対減価償却比率	55.8	55.8	50.1
利 子 負 担 率	0.8	0.8	0.9
職員給与費対料金収入比率	6.7	6.6	7.0

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、11.9％で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは、企業債元利償還金が増加し、料金収入が減少したためである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却費に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、55.8％で前年度と同率である。

利子負担率は、企業債等の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので、企業債等に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、0.8％で前年度と同率である。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味するものである。本年度は、6.7％で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

む す び

令和5年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が1,093,249千円、営業費用が960,898千円で営業利益は132,351千円となり、営業外損益を含めた経常利益は、189,285千円となった。また、経常利益から特別損益を含めた当年度純利益は、188,839千円で前年度に引き続き黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、給水収益1,053,465千円（前年度比△22,305千円）、受託工事収益0千円（前年度比△4,464千円）の他、下水道料徴収受託料をはじめとするその他営業収益39,784千円（前年度比+1,742千円）、雑収益28,179千円（前年度比+1,569千円）、長期前受金戻入40,410千円（前年度比△2,227千円）となっており、その結果、事業収益全体で前年度に比べ25,484千円の減収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の配水及び給水費70,921千円（前年度比+9,592千円）、受託工事費0千円（前年度比△3,865千円）、業務費62,828千円（前年度比+1,276千円）、減価償却費197,401千円（前年度比+5,194千円）、資産減耗費16,484千円（前年度比+4,970千円）となっており、その結果、事業費全体で前年度に比べ18,835千円の増となっている。

その主な理由は、受水費及び動力費が減少したものの、委託料及び減価償却費が増加したためである。その結果、給水原価は、153.95円と前年度に比べ6.60円の増となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が234,636千円、資本的支出が637,562千円で差引402,926千円の不足となり、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金等で補填している。

資本的収入の主なものは、企業債231,000千円（前年度比+40,300千円）であり、資本的支出は、建設改良費481,491千円（前年度比+14,770千円）、企業債償還金110,055千円（前年度比+2,866千円）である。

本年度は安定給水を図るため、中長期的な経営の基本計画として策定した経営戦略に沿って老朽管更新工事と高石配水場長寿命化工事に着手している。また、連続立体交差事業推進に伴い配水管整備工事を実施している。

本市の有収水量については、人口減少社会による給水量の減少等の要因により、年々減少傾向となっており、今後も継続するものと推測される。また、施設の老朽化対策や耐震化に向けた改築・更新、大地震に備えた危機管理体制の強化等の課題に引き続き対応するため水道事業の経営の効率化や経営基盤の強化を図ることが求められている。

このように経営環境が年々厳しさを増す中、これらの課題への対応として、大阪広域水道企業団との間で事業統合に向け、協議が進められている。今後とも住民福祉の向上のため老朽管更新事業や高石配水場長寿命化事業等、必要な事業を推進し安定給水に努めるよう望むものである。

令和５年度高石市水道事業会計決算審査資料

第１表	業務実績表（比較）
第２表	収益的収支及び支出
第３表	資本的収入及び支出
第４表	損益計算書（比較）
第５表	貸借対照表（比較）
第６表	用途別給水収益表（比較）
第７表	費用構成表（比較）
第８表	分析表

（注）

※ 趨勢比率は令和３年度を１００とする比率である。

※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

年 度 項 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	備 考
	実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数	
総 人 口	56,484	98.4	57,089	99.4	57,409	年度末区域内総人口
計 画 給 水 人 口	73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口
給 水 人 口	56,482	98.4	57,087	99.4	57,407	年度末区域内給水人口
普 及 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	27,321	100.5	27,331	100.5	27,198	年度末区域内給水戸数
年 間 受 水 量 (m³)	6,372,657	97.1	6,448,832	98.3	6,560,366	大阪広域水道
年 間 総 配 水 量 (m³)	6,372,697	97.1	6,448,742	98.3	6,560,386	
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	6,088,277	96.5	6,187,042	98.0	6,310,806	給水量
一 日 平 均 配 水 量 (m³)	17,412	96.9	17,668	98.3	17,974	
一 日 最 大 配 水 量 (m³)	18,530	95.5	19,530	100.7	19,400	
有 収 率 (%)	95.5	99.3	95.9	99.7	96.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 m³当り給水原価 (円)	153.95	106.2	147.35	101.6	145.00	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m³当り供給単価 (円)	173.03	99.7	173.87	100.2	173.48	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
現行料金実施年月日	令和元年10月1日					

第2表

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,291,836	1,281,967	99.2	1,294,503	1,305,985	100.9	1,376,527	1,361,088	98.9
営 業 収 益	1,228,430	1,202,107	97.9	1,233,280	1,229,243	99.7	1,281,656	1,254,644	97.9
営 業 外 収 益	63,406	79,860	126.0	61,223	76,742	125.3	61,334	72,907	118.9
特 別 収 益	—	—	—	—	—	—	33,537	33,537	100.0

(支 出)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,122,601	1,044,853	93.1	1,133,673	1,028,012	90.7	1,178,745	1,065,412	90.4
営 業 費 用	1,088,849	1,028,031	94.4	1,101,843	1,008,893	91.6	1,111,762	1,014,916	91.3
営 業 外 費 用	28,252	16,331	57.8	26,330	17,864	67.8	27,946	16,096	57.6
特 別 損 失	1,500	491	32.7	1,500	1,255	83.7	35,037	34,400	98.2
予 備 費	4,000			4,000			4,000		

収 支 差 引	169,235	237,114		160,830	277,973		197,782	295,676	
---------	---------	---------	--	---------	---------	--	---------	---------	--

第3表

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	315,047	234,636	74.5	269,508	198,498	73.7	230,262	230,253	100.0
企 業 債	311,400	231,000	74.2	261,700	190,700	72.9	222,600	222,600	100.0
工 事 負 担 金	3,637	3,636	100.0	7,798	7,798	100.0	7,652	7,653	100.0
固定資産売却代金	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支 出)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	849,397	637,562	75.1	863,084	617,481	71.5	746,095	636,767	85.3
建 設 改 良 費	732,882	527,507	72.0	754,916	510,292	67.6	651,780	544,453	83.5
企業債償還金	114,515	110,055	96.1	107,189	107,189	100.0	92,315	92,314	100.0
予 備 費	2,000			979			2,000		

収 支 差 引	△ 534,350	△ 402,926		△ 593,576	△ 418,983		△ 515,833	△ 406,514	
---------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--

第4表

損 益 計 算 書 (比 較)

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 営 業 収 益	1,093,249	93.7	95.7	1,118,276	93.8	97.9	1,141,845	91.6
(1)給 水 収 益	1,053,465	90.3	96.2	1,075,770	90.2	98.3	1,094,828	87.8
(2)受託工事収益	—	—	皆減	4,464	0.4	51.5	8,667	0.7
(3)その他営業収益	39,784	3.4	103.7	38,042	3.2	99.2	38,350	3.1
2 営 業 外 収 益	73,726	6.3	104.6	74,183	6.2	105.2	70,494	5.7
(1)受 取 利 息	100	0.0	227.3	3	0.0	6.8	44	0.0
(2)雑 収 益	28,179	2.4	115.8	26,610	2.2	109.4	24,328	2.0
(3)他会計補助金	5,037	0.4	113.0	4,933	0.4	110.7	4,457	0.4
(4)長期前受金戻入	40,410	3.5	97.0	42,637	3.6	102.3	41,665	3.3
3 特 別 利 益	—	—	皆減	—	—	皆減	33,536	2.7
(1)その他特別利益	—	—	皆減	—	—	皆減	33,536	2.7
収 益 合 計	1,166,975	100.0	93.7	1,192,459	100.0	95.7	1,245,875	100.0
1 営 業 費 用	960,898	98.3	101.4	942,554	98.3	99.4	947,940	95.0
(1)原水及び浄水費	553,335	56.6	98.8	553,095	57.7	98.7	560,120	56.1
(2)配水及び給水費	70,921	7.3	112.5	61,329	6.4	97.3	63,062	6.3
(3)受 託 工 事 費	—	—	皆減	3,865	0.4	51.5	7,499	0.8
(4)業 務 費	62,828	6.4	104.1	61,552	6.4	101.9	60,381	6.0
(5)総 係 費	59,929	6.1	96.9	58,992	6.2	95.4	61,819	6.2
(6)減 価 償 却 費	197,401	20.2	107.0	192,207	20.0	104.2	184,426	18.5
(7)資 産 減 耗 費	16,484	1.7	155.0	11,514	1.2	108.3	10,633	1.1
(8)その他営業費用	—	—	—	—	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	16,792	1.7	103.0	15,603	1.6	95.7	16,308	1.6
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	15,394	1.6	97.2	15,174	1.6	95.8	15,838	1.6
(2)雑 支 出	1,398	0.1	297.4	429	0.0	91.3	470	0.0
3 特 別 損 失	446	0.0	1.3	1,144	0.1	3.3	34,299	3.4
(1)過年度損益修正損	446	0.0	58.5	1,144	0.1	149.9	763	0.1
(2)その他特別損失	—	—	皆減	—	—	皆減	33,536	3.3
費 用 合 計	978,136	100.0	98.0	959,301	100.0	96.1	998,547	100.0
当年度純利益	188,839		76.4	233,158		94.3	247,328	

第5表

貸 借 対 照 表 (比 較)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 固定資産	5,539,953	70.9	110.6	5,268,324	69.5	105.2	5,008,214	67.7
(1)有形固定資産	5,539,953	70.9	110.6	5,268,324	69.5	105.2	5,008,214	67.7
(7)土地	741,446	9.5	100.0	741,446	9.8	100.0	741,446	10.0
(4)建物	193,957	2.5	91.3	203,191	2.7	95.7	212,425	2.9
(7)構築物	103,174	1.3	84.3	112,758	1.5	92.2	122,342	1.7
(5)機械及び装置	382,572	4.9	109.1	319,700	4.2	91.2	350,513	4.7
(6)量水器	45,289	0.6	116.4	42,648	0.6	109.6	38,906	0.5
(8)車輛及び運搬具	8,679	0.1	928.2	10,677	0.1	1,141.9	935	0.0
(9)工具・器具及び備品	4,819	0.1	138.6	5,367	0.1	154.4	3,476	0.0
(7)送配水管	4,016,575	51.4	114.8	3,792,715	50.0	108.4	3,499,488	47.3
(7)改良整備事業建設仮勘定	43,442	0.5	130.9	39,822	0.5	120.0	33,195	0.5
(10)リース資産	—	—	皆減	—	—	皆減	5,488	0.1
2 流動資産	2,271,741	29.1	95.0	2,309,597	30.5	96.6	2,390,712	32.3
(1)現金預金	2,065,630	26.5	93.0	2,062,208	27.2	92.9	2,220,096	30.0
(2)未収金	182,138	2.3	122.3	194,363	2.6	130.5	148,983	2.0
貸倒引当金	△ 1,858	△ 0.0	73.5	△ 2,189	△ 0.0	86.6	△ 2,529	△ 0.0
(3)貯蔵品	25,573	0.3	109.2	22,334	0.3	95.4	23,408	0.3
(4)前払費用	258	0.0	34.2	281	0.0	37.3	754	0.0
(5)前払金	—	—	—	32,600	0.4	皆増	—	—
資 産 合 計	7,811,694	100.0	105.6	7,577,921	100.0	102.4	7,398,926	100.0
1 固定負債	2,091,002	26.8	110.4	1,974,577	26.0	104.3	1,893,178	25.6
(1)企業債	1,921,579	24.6	111.2	1,808,862	23.8	104.7	1,728,216	23.4
(2)リース債務	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)引当金	169,423	2.2	102.7	165,715	2.2	100.5	164,962	2.2
2 流動負債	354,632	4.5	71.8	393,365	5.2	79.6	494,118	6.7
(1)企業債	118,283	1.5	110.3	110,054	1.5	102.7	107,189	1.5
(2)リース債務	—	—	皆減	—	—	皆減	2,945	0.0
(3)未払金	152,944	1.9	56.5	197,075	2.6	72.8	270,607	3.7
(4)預り金	77,671	1.0	74.5	78,873	1.0	75.7	104,201	1.4
(5)引当金	5,734	0.1	62.5	7,363	0.1	80.2	9,176	0.1
3 繰延収益	693,904	8.9	91.1	726,662	9.6	95.4	761,471	10.3
負債合計 (1 + 2 + 3)	3,139,538	40.2	99.7	3,094,604	40.8	98.3	3,148,767	42.6
4 資本金	1,388,394	17.8	100.0	1,388,394	18.3	100.0	1,388,394	18.7
(1)自己資本金	1,388,394	17.8	100.0	1,388,394	18.3	100.0	1,388,394	18.7
5 剰余金	3,283,762	42.0	114.7	3,094,923	40.9	108.1	2,861,765	38.7
(1)資本剰余金	111,392	1.4	100.0	111,392	1.5	100.0	111,392	1.5
(7)工事負担金	61,925	0.8	100.0	61,925	0.8	100.0	61,925	0.8
(4)受贈財産評価額	49,467	0.6	100.0	49,467	0.7	100.0	49,467	0.7
(2)利益剰余金	3,172,370	40.6	115.3	2,983,531	39.4	108.5	2,750,373	37.2
(7)減債積立金	109,000	1.4	100.0	109,000	1.5	100.0	109,000	1.5
(4)建設改良積立金	178,717	2.3	181.0	98,717	1.3	100.0	98,717	1.3
(7)当年度未処分利益剰余金	2,884,653	36.9	113.5	2,775,814	36.6	109.2	2,542,656	34.4
資本合計 (4 + 5)	4,672,156	59.8	109.9	4,483,317	59.2	105.5	4,250,159	57.4
負債・資本合計	7,811,694	100.0	105.6	7,577,921	100.0	102.4	7,398,926	100.0

第6表

用 途 別 給 水 収 益 表 (比 較)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令和3年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一 般 用	807,311	96.3	814,806	97.2	837,994
官 公 署 学 校 用	87,952	99.0	88,198	99.2	88,879
病 院 用	25,870	95.5	26,476	97.7	27,094
公 衆 浴 場 用	695	112.6	615	99.7	617
工 場 用	131,499	93.8	145,671	103.9	140,238
臨 時 用	138	2,300.0	4	66.7	6
計	1,053,465	96.2	1,075,770	98.3	1,094,828

第7表

費 用 構 成 表 (比 較)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比	趨勢比率	金 額	構 成 比	趨勢比率	金 額	構 成 比
人 件 費	70,460	7.2	92.1	71,317	7.5	93.2	76,496	8.0
動 力 費	9,488	1.0	139.7	11,294	1.2	166.2	6,794	0.7
受 水 費	458,831	46.9	97.1	464,316	48.7	98.3	472,346	49.4
委 託 料	135,376	13.8	110.8	120,579	12.6	98.7	122,175	12.8
請 負 工 事 費	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	628	0.1
修 繕 費	31,609	3.2	111.4	29,897	3.1	105.3	28,385	3.0
薬 品 費	105	0.0	112.9	102	0.0	109.7	93	0.0
材 料 費	6,470	0.7	187.5	3,874	0.4	112.3	3,451	0.3
減 価 償 却 費	197,401	20.2	107.0	192,207	20.1	104.2	184,426	19.3
資 産 減 耗 費	16,484	1.7	155.0	11,514	1.2	108.3	10,633	1.1
支 払 利 息	15,394	1.6	97.2	15,174	1.6	95.8	15,838	1.6
そ の 他	36,072	3.7	101.7	34,018	3.6	95.9	35,484	3.7
小計(給水費用等)	977,690	100.0	102.2	954,292	100.0	99.7	956,749	100.0
受 託 工 事 費	0		皆減	3,865		51.5	7,499	
材 料 売 却 原 価	0		—	0		—	0	
合 計	977,690		101.4	958,157		99.4	964,248	

年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	70.9	69.5	67.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	26.8	26.1	25.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	118.6	117.5	117.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	81.9	81.6	81.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	59.8	59.2	57.4	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)	640.6	587.1	483.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	582.5	524.2	449.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)	633.8	573.7	479.5	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1 / 2}$
未収金回転率	5.8	6.5	7.1	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1 / 2}$
固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1 / 2}$
未払金回転率	6.2	4.8	3.7	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1 / 2}$
経常収支比率 (%)	119.4	124.5	125.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	113.8	118.7	120.5	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	10.4	10.0	8.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	11.9	11.4	9.9	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率 (%)	1.5	1.4	1.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	55.8	55.8	50.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	0.8	0.8	0.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債 (再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金)}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	43.6	43.2	43.1	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	6.7	6.6	7.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	94.0	90.5	92.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	55.3	56.1	47.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	58.8	62.0	51.2	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	36.7	37.3	37.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m ³)	173.03	173.87	173.48	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	153.95	147.35	145.00	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	5,135	5,709	4,784	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り給水量 (m ³)	553,480	618,704	525,901	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	99,386	111,828	95,154	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有 収 率 (%)	95.5	95.9	96.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

高石市下水道事業会計決算審査意見

1 業務状況について

令和5年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口	人	56,206	56,795	△ 589	△ 1.0	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	人	51,651	52,149	△ 498	△ 1.0	年度末処理区域内人口
水 洗 化 人 口	人	50,565	50,318	247	0.5	
普 及 率	%	91.90	91.82	0.08	0.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	97.90	96.49	1.41	1.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	5,909,880	5,847,944	61,936	1.1	年間総量
年間総有収水量	m ³	5,020,859	5,061,506	△ 40,647	△ 0.8	年間総量
有 収 率	%	85.0	86.6	△ 1.6	△ 1.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
1 m ³ 当り 汚水処理原価	円	150.54	147.87	2.67	1.8	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当り 下水道使用料単価	円	147.70	147.68	0.02	0.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

処理区域内人口は、51,651人で前年度に比べ498人（1.0％）減少した一方、水洗化人口は50,565人で前年度に比べ247人（0.5％）増加となった。年間総処理水量は、5,909,880 m³で前年度に比べ61,936 m³（1.1％）増加した一方、年間総有収水量は、5,020,859 m³で前年度に比べ40,647 m³（0.8％）減少している。この結果、有収率は、85.0％となっている。

なお、有収水量については、節水型の生活様式の定着や人口減少等により水需要が減少傾向にあることから水道同様に汚水についても減少したと考えられる。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	備 考
一日平均送水量（汚水）（A）	12,082	11,699	383	
一日最大送水量（汚水）（B）	17,756	14,892	2,864	
ポンプ場計画能力（C）	26,784	26,784	0	
平 均 稼 働 率	45.1	43.7	1.4	A/C×100
最 大 稼 働 率	66.3	55.6	10.7	B/C×100
負 荷 率	68.0	78.6	△ 10.6	A/B×100

一日平均送水量（汚水）は、12,082 m³で前年度に比べ 383 m³（3.3%）、一日最大送水量（汚水）は、17,756 m³で前年度に比べ 2,864 m³（19.2%）それぞれ増加となった。

また、ポンプ場計画能力は、26,784 m³であった。その結果、平均稼働率は、45.1%で前年度に比べ 1.4 ポイント、最大稼働率は、66.3%で前年度に比べ 10.7 ポイントそれぞれ上昇している。

(3) 汚水処理原価等

(単位：円)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
汚 水 処 理 原 価	150.54	147.87	2.67
下水道使用料単価	147.70	147.68	0.02
損 益	△ 2.84	△ 0.19	△ 2.65

1 m³当りの汚水処理原価は、運転管理等業務委託料等の増加により 150.54 円となり、前年度に比べ 2.67 円増加している。また 1 m³当りの下水道使用料単価は 147.70 円で、前年度に比べ 0.02 円増加した。

その結果、1 m³当り 2.84 円の赤字となり、損益は前年度に比べ 2.65 円減少している。

2 決算状況について

令和5年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行 率(収入率)
下水道事業収益	2,440,571	2,404,972	△ 35,599	98.5	2,364,436	98.1
営 業 収 益	1,538,303	1,505,014	△ 33,289	97.8	1,491,441	96.2
営業外収益	902,267	889,958	△ 12,309	98.6	862,668	100.2
特 別 利 益	1	10,000	9,999	1,000,000.0	10,327	1,032,700.0
下水道事業費用	2,179,129	2,054,302	△ 124,827	94.3	2,032,832	98.0
営 業 費 用	1,960,534	1,861,911	△ 98,623	95.0	1,824,075	99.2
営業外費用	213,728	191,797	△ 21,931	89.7	207,355	89.7
特 別 損 失	1,867	594	△ 1,273	31.8	1,402	100.0
予 備 費	3,000	0	△ 3,000		0	
収 支 差 引	261,442	350,670	89,228		331,604	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（下水道事業収益）の決算額は、2,404,972千円で、予算額を35,599千円下回り、収入率は98.5%となった。また、前年度決算額に比べ40,536千円（1.7%）増加となったが、これは有収水量については減少しているものの、雨水処理費用の増加により他会計負担金が増加したこと等によるものである。

収益的支出（下水道事業費用）の決算額は、2,054,302千円で、予算額に対し124,827千円の不用額を生じ、執行率は94.3%となった。また、前年度決算額に比べ21,470千円（1.1%）増加となったが、これは運転管理等業務委託料等の増加によるものである。

収支差引額は、350,670千円の黒字であり、前年度に比べ19,066千円の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行 率(収入率)
資 本 的 収 入	1,974,594	1,182,527	△ 792,067	59.9	1,235,591	64.1
企 業 債	1,393,900	794,200	△ 599,700	57.0	826,500	67.9
国 庫 補 助 金	433,918	230,880	△ 203,038	53.2	256,283	49.3
他会計補助金	139,000	146,600	7,600	105.5	150,000	82.9
負 担 金 等	7,776	10,847	3,071	139.5	2,808	26.7
資 本 的 支 出	2,639,769	1,784,534	△ 855,235	67.6	1,812,736	72.7
建 設 改 良 費	1,490,346	637,399	△ 852,947	42.8	664,917	49.4
固定資産購入費	1,072	779	△ 293	72.7	618	63.3
企業債償還金	1,146,356	1,146,356	0	100.0	1,147,201	100.0
予 備 費	1,995	0	△ 1,995		0	
収 支 差 引	△ 665,175	△ 602,007	△ 63,168		△ 577,145	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、1,182,527 千円で予算額を 792,067 千円下回ったため、収入率は 59.9%となった。

資本的支出の決算額は、1,784,534 千円で予算額に対し 855,235 千円の不用額を生じ、執行率は 67.6%となった。

収支差引額は、602,007 千円の不足を生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,423 千円、当年度分損益勘定留保資金 289,607 千円、減債積立金 201,780 千円及び当年度利益剰余金 54,197 千円により補填されている。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第 8 条、職員給与費は予算額の 51,305 千円に対し、執行額は 44,902 千円で、予算の範囲内で執行されている。

(5) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は 856,000 千円であり、その内容は雨水処理費 735,445 千円等である。

3 経営状況について

令和5年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した収益的収入は2,328,138千円で、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出は2,007,503千円で、収益的収支決算においては、320,635千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、1,181,920千円で、資本的支出は、1,728,111千円で、収支差引は、546,191千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は、下水道使用料が741,563千円、他会計負担金が689,000千円、その他営業収益が295千円で合計1,430,858千円となった。

イ 営業外収益は、他会計補助金が20,500千円、国庫補助金が13,140千円、長期前受金戻入が833,436千円、雑収益が21,113千円で合計888,189千円となった。

ウ 特別利益は、過年度損益修正益が9,091千円となった。

(2) 収益的支出

ア 営業費用は、管渠費が12,445千円、ポンプ場費が174,009千円、普及指導費が481千円、業務費が35,346千円、総係費が304,953千円、流域下水道維持管理負担金が173,079千円、減価償却費が1,106,072千円、資産減耗費が16,971千円で合計1,823,356千円となった。

イ 営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が170,079千円、雑支出が13,527千円で合計183,606千円となった。

ウ 特別損失は、過年度損益修正損が541千円となった。

(3) 資本的収入

企業債が794,200千円、国庫補助金が230,880千円、他会計補助金が146,600千円、負担金等が10,240千円で、合計1,181,920千円となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費が580,976千円、固定資産購入費が779千円となっている。

イ 本年度の企業債発行高は、794,200千円、企業債償還高は、1,146,355千円、本年度末の未償還残高は、12,529,720千円となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
12,881,875	794,200	1,146,355	12,529,720

下水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、12,529,720 千円でこれに対する利息は 1,047,577 千円、元利未償還額は、13,577,297 千円となっている。

なお、令和 6 年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

年 度	元金未償還額	利息未償還額	元利未償還額
令和 4 年度末	12,881,875	1,065,308	13,947,183
令和 5 年度末	12,529,720	1,047,577	13,577,297
増 減	△ 352,155	△ 17,731	△ 369,886

令和 6 年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
令和 6 年度	1,131,426	155,528	1,286,954
令和 7 年度	1,106,229	135,960	1,242,189
令和 8 年度	1,083,672	118,209	1,201,881
令和 9 年度	1,028,903	102,816	1,131,719
令和 10 年度	964,847	89,267	1,054,114
令和 11 年度～	7,214,643	445,797	7,660,440
合 計	12,529,720	1,047,577	13,577,297

《 経営状況参考資料 》

(1) 用途別有収水量及び下水道使用料

(単位: m³、千円、%)

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
有収水量	一 般 用	5,020,859	5,061,506	△ 40,647	△ 0.8
	浴 場 用	0	0	0	0.0
	合 計	5,020,859	5,061,506	△ 40,647	△ 0.8
下水道使用料	一 般 用	741,563	747,493	△ 5,930	△ 0.8
	浴 場 用	0	0	0	0.0
	合 計	741,563	747,493	△ 5,930	△ 0.8

(2) 下水道使用料に対する人件費(汚水)

(単位: 千円、%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
下水道使用料 (A)	741,563	747,493	△ 5,930	△ 0.8
人件費 (汚水) (B)	10,678	15,659	△ 4,981	△ 31.8
B / A × 100	1.4	2.1		

(3) 使用料単価と汚水処理原価

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
下 水 道 使 用 料	千円	741,563	747,493	△ 5,930	△ 0.8
汚 水 処 理 費	千円	755,825	748,458	7,367	1.0
有 収 水 量	m ³	5,020,859	5,061,506	△ 40,647	△ 0.8
使用料単価 (A)	円	147.70	147.68	0.02	0.0
汚水処理原価 (B)	円	150.54	147.87	2.67	1.8
差 引 (A) — (B)	円	△ 2.84	△ 0.19	△ 2.65	△ 1,394.7
経費回収率(A)/(B) × 100	%	98.1	99.9		

使用料単価＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

(4) 費用別汚水処理原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	2.13	1.4	3.09	2.1	3.02	2.1
動 力 費	2.46	1.6	3.25	2.2	2.28	1.6
光 熱 水 費	0.24	0.2	0.24	0.2	0.27	0.2
委 託 料	23.57	15.7	18.77	12.7	17.01	11.8
修 繕 費	0.65	0.4	2.66	1.8	1.88	1.3
通信運搬費	0.02	0.0	0.03	0.0	0.03	0.0
材 料 費	0.00	0.0	0.01	0.0	0.04	0.0
会費及び負担金	20.72	13.8	22.09	14.9	23.45	16.2
流域下水道 維持管理負担金	32.62	21.7	27.49	18.6	26.87	18.6
減価償却費（汚水）	49.58	32.9	49.86	33.7	48.75	33.8
企業債利息（汚水）	16.36	10.9	19.85	13.4	19.41	13.5
そ の 他	2.19	1.4	0.53	0.4	1.37	0.9
計	150.54	100.0	147.87	100.0	144.38	100.0

(注) 受託工事費及びその他営業費用（材料売却原価）及び特別損失に係るものは除く。

減価償却費から長期前受金戻入を控除して原価を算出。

(5) 職員1人当りの生産性の比較

項 目	算出方式	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
有 収 水 量 (m ³ /人)	<u>年間総有収水量</u> 損益勘定所属職員数	1,255,215	1,265,377	△ 10,162	△ 0.8
整 備 人 口 (人/人)	<u>現在処理人口</u> 損益勘定所属職員数	12,913	13,037	△ 124	△ 1.0
営 業 収 益 (千円/人)	<u>営 業 収 益</u> 損益勘定所属職員数	357,714	354,173	3,541	1.0
営業損(△)益 (千円/人)	<u>営業収益－営業費用</u> 損益勘定所属職員数	△ 98,125	△ 93,534	△ 4,591	△ 4.9
経常損(△)益 (千円/人)	<u>経 常 損 益</u> 総 職 員 数	52,014	48,956	3,058	6.2
損益勘定所属 職員数(人)		4	4	0	0.0
総 職 員 数 (人)		6	6	0	0.0

4 財政状態について

令和5年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、30,866,113千円で前年度に比べ338,533千円(1.1%)減少となった。その内訳をみると、流動資産が731,322千円で188,338千円(34.7%)増加したものの、固定資産が30,134,791千円で526,871千円(1.7%)減少となった。

(2) 負債総額は、28,722,937千円で前年度に比べ659,168千円(2.2%)減少となった。その内訳をみると、流動負債の企業債が1,343,642千円で197,286千円(17.2%)、未払金が424,310千円で149,368千円(54.3%)増加したものの、固定負債の企業債が11,186,078千円で549,442千円(4.7%)、繰延収益が15,744,293千円で461,171千円(2.8%)減少となった。

(3) 資本総額は、2,143,176千円で前年度に比べ320,635千円(17.6%)増加となった。その内訳をみると、資本金が前年度と同額で535,843千円、剰余金が1,607,333千円で320,635千円(24.9%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度末	令和4年度末	項 目	令和5年度末	令和4年度末
固定資産	30,134,791 (97.6)	30,661,662 (98.3)	固定負債	11,195,346 (36.3)	11,740,119 (37.6)
流動資産	731,322 (2.4)	542,984 (1.7)	流動負債	1,783,298 (5.8)	1,436,522 (4.6)
			繰延収益	15,744,293 (51.0)	16,205,464 (52.0)
資産合計	30,866,113 (100.0)	31,204,646 (100.0)	負債合計	28,722,937 (93.1)	29,382,105 (94.2)
繰延勘定	—	—	資本合計	2,143,176 (6.9)	1,822,541 (5.8)
合 計	30,866,113 (100.0)	31,204,646 (100.0)	合 計	30,866,113 (100.0)	31,204,646 (100.0)

() は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			令和6年5月 末日までの 収入済額
		項 目	金 額	説 明	
現金預金	344,444	現金預金	344,444	年度末残高	
未 収 金	208,113	下水道使用料	191,523	現年度分 190,806 繰越分 717	134,963 5
		そ の 他 営 業 未 収 金	14,619	流域下水道還付金(維持管理費) 13,141 ポンプ場運転管理委託料返還金 1,478	13,141 1,478
		そ の 他 営 業 外 未 収 金	1,108	泉大津市雨水汚水排除事務受託料 1,108	1,108
		そ の 他 未 収 金	863	受益者負担金(分納) 820 流域下水道還付金(建設費) 43	0 43
前 払 金	179,769	その他前払金	179,769	その他前払金 179,769	
貸倒引当金	△ 1,004	貸倒引当金	△ 1,004		
計	731,322				

《流動負債》

(単位:千円)

科 目	金 額	内 訳		
		項 目	金 額	説 明
企 業 債	1,343,642	建設改良企業債	1,343,642	
リース債務	830	リ ー ス 債 務	830	令和6年度リース資産支払分
未 払 金	424,310	営 業 未 払 金	71,437	委託料 47,711 修繕費 3,301 動力費 1,988 通信運搬費 17 会費負担金 14,141 光熱水費 78 借料及び損料 94 報酬 38 時間外手当・旅費 69 一般会計への繰戻 4,000
		営業外未払金	35,176	未払消費税 4,039 支払利息 31,137
		その他未払金	317,697	請負工事費 54,837 委託料 38,270 備消耗品費 13 リース資産 67 流域下水道負担金 4,884 時間外手当・旅費 23 リース消費税 425 元金償還金 219,178
預 り 金	10,491	預 り 金	9,991	排水指定業者登録保証金 9,991
		そ の 他	500	指定金融機関担保 500
引 当 金	4,025	賞 与 引 当 金	3,226	令和6年12月から令和6年3月までの期間発生分
		法定福利費引当金	799	
計	1,783,298			

5 経営指標について

令和5年度の経営指標については、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

(単位：％)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 収 支 比 率	115.6	114.8	115.0

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100％以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、115.6％で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(2) 累積欠損金比率

(単位：％)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表したものであり、累積欠損金が発生していないことを示す0％であることが求められる。本年度は、0.0％で前年度と同率である。

(3) 汚水処理原価

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
汚 水 処 理 原 価	150.54	147.87	144.38

汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表したものである。本年度は150.54円で前年度に比べ2.67円増加している。

(4) 水洗化率

(単位：％)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
水 洗 化 率	97.9	96.5	95.6

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したものである。本年度は、97.9％で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

む す び

令和5年度下水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。損益計算書をみると営業収益が1,430,858千円、営業費用が1,823,356千円で営業損失は392,498千円となり、営業外損益を含めた経常利益は、312,085千円となった。また、経常利益から特別損益を含めた当年度純利益は、320,635千円で黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、下水道使用料741,563千円（前年度比△5,930千円）、他会計負担金689,000千円（前年度比+20,000千円）、国庫補助金13,140千円（前年度比+13,103千円）、長期前受金戻入833,436千円（前年度比+6,381千円）となっており、その結果、収益的収入は2,328,138千円となり、前年度に比べ38,412千円の増収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用のポンプ場費174,009千円（前年度比+22,633千円）、総係費304,953千円（前年度比△22,921千円）、流域下水道維持管理負担金173,079千円（前年度比+21,335千円）、資産減耗費16,971千円（前年度比+16,971千円）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費170,079千円（前年度比△13,901千円）となっており、その結果、収益的支出は2,007,503千円となり、前年度に比べ20,567千円の増となっている。

また、本年度の下水道使用料単価は、147.70円、汚水処理原価は、150.54円となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が1,182,527千円、資本的支出が1,784,534千円で差引602,007千円の不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び当年度利益剰余金で補填している。

資本的収入の主なものは、企業債794,200千円（前年度比△32,300千円）、国庫補助金230,880千円（前年度比△25,403千円）、負担金等10,240千円（前年度比+7,432千円）で、資本的支出の主なものは、建設改良費580,976千円（前年度比△26,368千円）、企業債償還金1,146,356千円（前年度比△845千円）となっている。

下水道は、市民の安全・安心な暮らしと健全な社会経済活動に不可欠なインフラであり、その整備・普及に取り組んでいる。今後も継続的な管渠・ポンプ場の整備や突発的な修繕等に対応するための維持管理、地震・大雨等への災害対策等が必要となることから、経営の健全化、効率化が重要課題である。その対応策として令和3年3月に策定した「高石市下水道事業経営戦略」に基づき、人口減少に伴う使用料収入の減少や「高石市下水道事業ストックマネジメント計画」による下水道施設の修繕・改築等を踏まえた投資・財政計画により、今後の経営状況を検証し、経営の効率化及び経営基盤の強化を図っていくよう望むものである。

令和５年度高石市下水道事業会計決算審査資料

第１表	業務実績表（比較）
第２表	収益的収支及び支出
第３表	資本的収入及び支出
第４表	損益計算書（比較）
第５表	貸借対照表（比較）
第６表	用途別給水収益表（比較）
第７表	費用構成表（比較）
第８表	分析表

（注）

- ※ 趨勢比率は令和３年度を１００とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

	令和5年度		令和4年度		令和3年度	備 考
	実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数	
行政区域内人口 (人)	56,206	98.4	56,795	99.4	57,121	年度末現在
処理区域内人口 (人)	51,651	98.7	52,149	99.6	52,354	年度末現在
水洗化人口 (人)	50,565	101.0	50,318	100.5	50,072	年度末現在
普及率 (%)	91.90	100.3	91.82	100.2	91.65	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	97.90	102.4	96.49	100.9	95.64	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水処理水量 (m³)	5,909,880	93.5	5,847,944	92.5	6,323,655	年間総量
有収水量 (m³)	5,020,859	97.0	5,061,506	97.8	5,177,664	年間総量
有収率 (%)	85.0	103.8	86.6	105.7	81.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚水管延長 (m)	121,329	102.2	119,017	100.2	118,738	
雨水管延長 (m)	75,221	101.3	74,398	100.2	74,263	
合流管延長 (m)	45,279	100.4	45,138	100.1	45,101	
1 m³当り汚水処理原価 (円)	150.54	104.3	147.87	102.4	144.38	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
1 m³当り下水道使用料単価 (円)	147.70	99.4	147.68	99.4	148.60	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
現行使用料実施年月日	令和元年10月1日					

第2表

収 益 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
下水道事業収益	2,440,571	2,404,972	98.5	2,410,702	2,364,436	98.1	2,448,127	2,408,846	98.4
営 業 収 益	1,538,303	1,505,014	97.8	1,550,157	1,491,441	96.2	1,560,292	1,539,549	98.7
営 業 外 収 益	902,267	889,958	98.6	860,544	862,668	100.2	887,834	857,593	96.6
特 別 利 益	1	10,000	1,000,000	1	10,327	1,032,700	1	11,704	1,170,400

(支 出)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
下水道事業費用	2,179,129	2,054,302	94.3	2,073,534	2,032,832	98.0	2,128,850	2,074,359	97.4
営 業 費 用	1,960,534	1,861,911	95.0	1,838,350	1,824,075	99.2	1,874,347	1,836,326	98.0
営 業 外 費 用	213,728	191,797	89.7	231,218	207,355	89.7	251,303	237,209	94.4
特 別 損 失	1,867	594	31.8	1,402	1,402	100.0	824	824	100.0
予 備 費	3,000	0		2,564	0		2,376	0	

収 支 差 引	261,442	350,670		337,168	331,604		319,277	334,487	
---------	---------	---------	--	---------	---------	--	---------	---------	--

第3表

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本の収入	1,974,594	1,182,527	59.9	1,928,917	1,235,591	64.1	1,219,192	1,009,599	82.8
企 業 債	1,393,900	794,200	57.0	1,217,300	826,500	67.9	882,200	742,900	84.2
国 庫 補 助 金	433,918	230,880	53.2	520,088	256,283	49.3	224,520	123,904	55.2
他 会 計 補 助 金	139,000	146,600	105.5	181,000	150,000	82.9	111,000	140,000	126.1
負 担 金 等	7,776	10,847	139.5	10,529	2,808	26.7	1,472	2,795	189.9

(支 出)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本の支出	2,639,769	1,784,534	67.6	2,494,810	1,812,736	72.7	1,816,803	1,566,711	86.2
建 設 改 良 費	1,490,346	637,399	42.8	1,345,033	664,917	49.4	701,963	453,872	64.7
固定資産購入費	1,072	779	72.7	976	618	63.3	928	927	99.9
企業債償還金	1,146,356	1,146,356	100.0	1,147,201	1,147,201	100.0	1,111,912	1,111,912	100.0
予 備 費	1,995	0		1,600	0		2,000	0	

収 支 差 引	△ 665,175	△ 602,007		△ 565,893	△ 577,145		△ 597,611	△ 557,112	
---------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--

第4表

損 益 計 算 書 (比 較)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 営 業 収 益	1,430,858	61.5	97.8	1,416,692	61.9	96.9	1,462,607	62.8
(1)下水道使用料	741,563	31.9	96.4	747,493	32.7	97.2	769,421	33.0
(2)他会計負担金	689,000	29.6	99.4	669,000	29.2	96.5	693,000	29.8
(3)その他営業収益	295	0.0	158.6	199	0.0	107.0	186	0.0
2 営 業 外 収 益	888,189	38.1	103.7	862,707	37.7	100.8	856,254	36.7
(1)他会計補助金	20,500	0.9	102.5	21,000	0.9	105.0	20,000	0.8
(2)国庫補助金	13,140	0.5	77,294.1	37	0.0	217.6	17	0.0
(3)長期前受金戻入	833,436	35.8	101.6	827,055	36.1	100.8	820,657	35.2
(4)雑 収 益	21,113	0.9	135.5	14,615	0.7	93.8	15,580	0.7
3 特 別 利 益	9,091	0.4	77.7	10,327	0.4	88.2	11,704	0.5
(1)過年度損益修正益	9,091	0.4	77.7	10,327	0.4	88.2	11,704	0.5
収 益 合 計	2,328,138	100.0	99.9	2,289,726	100.0	98.2	2,330,565	100.0
1 営 業 費 用	1,823,356	90.8	101.1	1,790,829	90.1	99.3	1,803,081	89.4
(1)管 渠 費	12,445	0.6	71.2	13,513	0.7	77.3	17,479	0.9
(2)ポ ン プ 場 費	174,009	8.7	109.1	151,376	7.6	94.9	159,465	7.9
(3)普 及 指 導 費	481	0.0	98.0	1,163	0.1	236.9	491	0.0
(4)業 務 費	35,346	1.8	106.5	33,910	1.7	102.2	33,185	1.7
(5)総 係 費	304,953	15.2	88.2	327,874	16.5	94.8	345,929	17.1
(6)流 域 下 水 道 維持管理負担金	173,079	8.6	118.0	151,744	7.6	103.4	146,709	7.3
(7)減 価 償 却 費	1,106,072	55.1	100.6	1,111,249	55.9	101.1	1,099,622	54.5
(8)資 産 減 耗 費	16,971	0.8	8,443.3	—	—	皆減	201	0.0
2 営 業 外 費 用	183,606	9.2	85.8	194,832	9.8	91.0	214,101	10.6
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	170,079	8.5	83.7	183,980	9.3	90.5	203,280	10.1
(2)雑 支 出	13,527	0.7	125.0	10,852	0.5	100.3	10,821	0.5
3 特 別 損 失	541	0.0	72.2	1,275	0.1	170.2	749	0.0
(1)過年度損益修正損	541	0.0	72.2	1,275	0.1	170.2	749	0.0
費 用 合 計	2,007,503	100.0	99.5	1,986,936	100.0	98.5	2,017,931	100.0
当年度純利益	320,635		102.6	302,790		96.9	312,634	

第5表

貸 借 対 照 表 (比 較)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 固定資産	30,134,791	97.6	96.9	30,661,662	98.3	98.6	31,108,916	98.2
(1)有形固定資産	29,412,441	95.3	96.9	29,915,352	95.9	98.6	30,342,373	95.8
(ア)土地	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2
(イ)建物	447,006	1.5	81.0	497,313	1.6	90.1	552,130	1.8
(ロ)構築物	26,703,274	86.5	97.7	26,585,559	85.2	97.3	27,326,056	86.3
(エ)機械及び装置	1,595,437	5.2	86.3	1,727,649	5.6	93.5	1,847,675	5.8
(オ)車輛及び運搬具	78	0.0	100.0	78	0.0	100.0	78	0.0
(カ)工具・器具及び備品	542	0.0	309.7	852	0.0	486.9	175	0.0
(キ)リース資産	4,442	0.0	369.6	—	—	皆減	1,202	0.0
(ク)建設仮勘定	278,737	0.9	120.1	720,976	2.3	310.6	232,132	0.7
(2)無有形固定資産	722,350	2.3	94.2	746,310	2.4	97.4	766,543	2.4
(ア)施 設 利 用 権	722,350	2.3	94.2	746,310	2.4	97.4	766,543	2.4
2 流動資産	731,322	2.4	128.9	542,984	1.7	95.7	567,312	1.8
(1)現金預金	344,444	1.1	104.1	295,798	0.9	89.4	330,872	1.0
(2)未収金	208,113	0.7	97.2	242,165	0.8	113.1	214,105	0.7
貸倒引当金	△ 1,004	△ 0.0	80.8	△ 997	△ 0.0	80.2	△ 1,243	△ 0.0
(3)前 払 費 用	—	—	皆減	—	—	皆減	23,578	0.1
(4)前 払 金	179,769	0.6	皆増	6,018	0.0	皆増	—	—
資 産 合 計	30,866,113	100.0	97.4	31,204,646	100.0	98.5	31,676,228	100.0
1 固定負債	11,195,346	36.3	92.8	11,740,119	37.6	97.4	12,059,595	38.1
(1)企業債	11,186,078	36.3	92.8	11,735,520	37.6	97.3	12,055,375	38.1
(2)リース債務	2,833	0.0	皆増	—	—	—	—	—
(3)引当金	6,435	0.0	152.5	4,599	0.0	109.0	4,220	0.0
2 流動負債	1,783,298	5.8	118.8	1,436,522	4.6	95.7	1,501,371	4.7
(1)企業債	1,343,642	4.4	117.1	1,146,356	3.7	99.9	1,147,201	3.6
(2)リース債務	830	0.0	134.3	—	—	皆減	618	0.0
(3)未払金	424,310	1.4	125.4	274,942	0.9	81.3	338,366	1.1
(4)預り金	10,491	0.0	105.5	10,190	0.0	102.5	9,941	0.0
(5)引当金	4,025	0.0	76.7	5,034	0.0	96.0	5,245	0.0
3 繰延収益	15,744,293	51.0	94.9	16,205,464	52.0	97.6	16,595,510	52.4
負債合計 (1 + 2 + 3)	28,722,937	93.1	95.2	29,382,105	94.2	97.4	30,156,476	95.2
4 資本金	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7
(1)固有資本金	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7
5 剰余金	1,607,333	5.2	163.4	1,286,698	4.1	130.8	983,909	3.1
(1)資本剰余金	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2
(ア)受贈財産評価額	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2
(2)利益剰余金	1,224,408	4.0	203.7	903,773	2.9	150.4	600,984	1.9
(ア)減債積立金	201,781	0.7	皆増	134,369	0.4	皆増	—	—
(イ)当年度未処分利益剰余金	1,022,627	3.3	170.2	769,404	2.5	128.0	600,984	1.9
資本合計 (4 + 5)	2,143,176	6.9	141.0	1,822,541	5.8	119.9	1,519,752	4.8
負債・資本合計	30,866,113	100.0	97.4	31,204,646	100.0	98.5	31,676,228	100.0

第6表

用途別下水道使用料（比較）

（単位：千円、％）

年 度 項 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令和3年度
	下水道使用料	趨勢比率	下水道使用料	趨勢比率	下水道使用料
一 般 用	741,563	96.4	747,493	97.2	769,421
公 衆 浴 場 用	0	—	0	—	0
計	741,563	96.4	747,493	97.2	769,421

第7表

費用構成表（比較）

（単位：千円、％）

年 度 項 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比	趨勢比率	金 額	構 成 比	趨勢比率	金 額	構 成 比
人 件 費	27,925	1.4	72.0	39,036	2.0	100.7	38,776	1.9
動 力 費	21,150	1.0	105.9	24,112	1.2	120.7	19,980	1.0
光 熱 水 費	2,141	0.1	89.7	1,837	0.1	77.0	2,387	0.1
委 託 料	174,034	8.7	134.8	125,482	6.3	97.2	129,119	6.4
修 繕 費	7,409	0.4	27.8	20,613	1.0	77.4	26,632	1.3
通 信 運 搬 費	177	0.0	83.5	241	0.0	113.7	212	0.0
材 料 費	—	—	皆減	67	0.0	16.2	414	0.0
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	173,079	8.6	118.0	151,745	7.6	103.4	146,709	7.3
減 価 償 却 費	1,106,072	55.1	100.6	1,111,249	56.0	101.1	1,099,622	54.5
支 払 利 息	170,079	8.5	83.7	183,980	9.3	90.5	203,280	10.1
そ の 他	324,896	16.2	92.8	327,299	16.5	93.5	350,051	17.4
合 計	2,006,962	100.0	99.5	1,985,661	100.0	98.4	2,017,182	100

年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	97.6	98.3	98.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	36.3	37.6	38.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	1,406.1	1,682.4	2,047.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	225.9	226.1	229.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	6.9	5.8	4.8	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)	41.0	37.8	37.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	19.3	20.6	22.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)	31.0	37.4	36.3	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	2.2	2.6	2.9	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1 / 2}$
未収金回転率	6.4	6.2	6.8	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1 / 2}$
固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1 / 2}$
未払金回転率	4.1	4.6	4.7	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1 / 2}$
経常収支比率 (%)	115.6	114.8	115.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	78.5	79.1	81.1	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	57.5	55.6	51.9	$\frac{\text{企業債償還元金（污水处理費）}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	68.5	67.8	65.0	$\frac{\text{企業債元利償還金（污水处理費）}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率 (%)	11.1	12.2	13.1	$\frac{\text{企業債利息（污水处理費）}}{\text{料金収入}} \times 100$

第8表

分 析 表

No. 2

年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
企業債償還元金対 減価償却比率 (%)	103.6	103.2	101.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.4	1.4	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債 (再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金)}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率 (%)	1.4	2.1	2.0	$\frac{\text{職員給与費 (污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	68.0	78.6	80.7	$\frac{\text{一日平均送水量 (污水)}}{\text{一日最大送水量 (污水)}} \times 100$
平均稼働率 (%)	45.1	43.7	47.4	$\frac{\text{一日平均送水量 (污水)}}{\text{ポンプ場計画能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	66.3	55.6	58.8	$\frac{\text{一日最大送水量 (污水)}}{\text{ポンプ場計画能力}} \times 100$
管渠使用効率 (m ³ /m)	24.4	24.5	26.6	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{下水管布設延長}}$
使用料単価 (円/m ³)	147.70	147.68	148.60	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
污水处理原価 (円/m ³)	150.54	147.87	144.38	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り 整備人口 (人)	12,913	13,037	13,089	$\frac{\text{現在処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り 有収水量 (m ³)	1,255,215	1,265,377	1,294,416	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り 営業収益 (千円)	357,714	354,173	365,652	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有 収 率 (%)	85.0	86.6	81.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$